2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	日本アイ・エス・ケイ株式会社			上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	7986			URL	http://www.king-ind.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長		(氏名)	曽根栄二	
問合せ先責任者	(役職名) 総務部長		(氏名)	小林勇司	(TEL) 029-869-2001
配当支払開始予定日	―				

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,558	0.5	475	△1.6	485	△1.4	323	0.2
2025年12月期第３四半期	4,533	2.0	483	9.0	491	△0.8	322	△3.9

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　336百万円(　△7.4%)　2025年12月期第３四半期　363百万円(　2.9%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	210.97	―
2025年12月期第３四半期	209.03	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,688	4,998	73.5
2025年12月期	6,572	4,708	70.4

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　4,914百万円　2025年12月期　4,629百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	30.00	30.00
2026年12月期	―	―	―		
2026年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	0.6	630	5.7	640	5.9	450	7.5	293.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	1,776,000株	2025年12月期	1,776,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	242,407株	2025年12月期	242,407株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	1,533,593株	2025年12月期３Ｑ	1,544,880株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有(任意)

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……3
（１）四半期連結貸借対照表 ……3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……7
（継続企業の前提に関する注記） ……7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……7
（セグメント情報等） ……7
（収益認識関係） ……8
（重要な後発事象） ……8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高45億58百万円（前年同期比0.5％増）、経常利益は４億85百万円（同1.4％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は３億23百万円（同0.2％増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

鋼製品関連事業の売上高は12億76百万円（前年同期比3.5％減）、営業利益は２億44百万円（前年同期比10.7％減）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティーを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

デンタル関連事業の売上高は15億15百万円（前年同期比0.1％増）、営業利益は１億58百万円（前年同期比27.6％減）となりました。各種歯科ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、売上高は前年同期実績を上回りました。

書庫ロッカー関連事業の売上高は15億19百万円（前年同期比3.5％増）、営業利益は１億21百万円（前年同期比31.2％増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新商品開発及び提案活動等に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

不動産賃貸関連事業の売上高は１億61百万円（前年同期比23.9％増）、営業利益は１億45百万円（前年同期比28.5％増）となりました。

その他の売上高は85百万円（前年同期比12.7％減）、営業利益は21百万円（前年同期比3.2％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は66億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億16百万円増加しました。

流動資産は30億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加３億21百万円、受取手形及び売掛金の減少２億64百万円、原材料の24百万円増加、仕掛品の14百万円減少等により、77百万円増加しました。

固定資産は36億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ、機械装置及び運搬具（純額）の12百万円減少、有形固定資産の減少10百万円、投資有価証券の増加15百万円、退職給付に係る資産の増加43百万円等により、38百万円増加しました。

流動負債は10億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少３億27百万円、未払金の減少10百万円、未払消費税の減少27百万円、賞与引当金の増加１億39百万円等により、１億32百万円減少しました。

固定負債は６億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少37百万円等により、40百万円減少しました。

純資産は49億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加２億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加７百万円等により、２億89百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年２月13日公表の業績予想に変更ありません。なお、業績見通しに変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,760	1,732,161
受取手形及び売掛金	1,106,235	841,525
電子記録債権	137,965	145,705
商品及び製品	112,054	114,749
仕掛品	39,477	24,897
原材料	159,544	184,363
その他	2,962	3,570
貸倒引当金	△838	△838
流動資産合計	2,968,161	3,046,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	298,788	301,735
機械装置及び運搬具（純額）	127,993	115,543
土地	1,430,731	1,430,731
その他（純額）	1,822	590
有形固定資産合計	1,859,336	1,848,601
無形固定資産		
ソフトウエア	2,386	1,846
無形固定資産合計	2,386	1,846
投資その他の資産		
投資有価証券	270,069	285,658
退職給付に係る資産	1,447,248	1,490,988
敷金及び保証金	24,918	15,007
その他	310	310
投資その他の資産合計	1,742,546	1,791,964
固定資産合計	3,604,269	3,642,412
資産合計	6,572,430	6,688,548

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,411	195,167
未払金	181,039	170,757
未払法人税等	62,023	155,494
未払消費税等	82,630	54,729
賞与引当金	63,451	203,358
その他	261,736	261,104
流動負債合計	1,173,293	1,040,611
固定負債		
繰延税金負債	572,538	535,097
役員退職慰労引当金	61,360	58,170
その他	56,547	56,547
固定負債合計	690,445	649,814
負債合計	1,863,739	1,690,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	3,658,542	3,936,077
自己株式	△312,125	△312,125
株主資本合計	4,501,217	4,778,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,830	135,691
その他の包括利益累計額合計	127,830	135,691
非支配株主持分	79,643	83,679
純資産合計	4,708,691	4,998,123
負債純資産合計	6,572,430	6,688,548

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,533,659	4,558,008
売上原価	3,111,348	3,146,194
売上総利益	1,422,310	1,411,813
販売費及び一般管理費	939,302	936,448
営業利益	483,008	475,365
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	6,088	7,269
その他	2,847	2,524
営業外収益合計	8,941	9,803
営業外費用		
手形売却損	202	127
営業外費用合計	202	127
経常利益	491,746	485,041
特別損失		
固定資産除却損	737	－
特別損失合計	737	－
税金等調整前四半期純利益	491,008	485,041
法人税、住民税及び事業税	183,716	197,773
法人税等調整額	△23,687	△41,059
法人税等合計	160,029	156,713
四半期純利益	330,979	328,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,059	4,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,920	323,542

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	330,979	328,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,060	7,861
その他の包括利益合計	32,060	7,861
四半期包括利益	363,040	336,189
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,980	331,403
非支配株主に係る四半期包括利益	8,059	4,785

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	鋼製品関連事業	デンタル関連事業	書庫ロッカー関連事業	不動産賃貸関連事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,322,893	1,513,807	1,468,547	－	4,305,249	98,300	4,403,549	－	4,403,549
その他の収益	－	－	－	130,110	130,110	－	130,110	－	130,110
1.外部顧客への売上高	1,322,893	1,513,807	1,468,547	130,110	4,435,359	98,300	4,533,659	－	4,533,659
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	18,278	900	19,178	－	19,178	△19,178	－
計	1,322,893	1,513,807	1,486,826	131,010	4,454,537	98,300	4,552,837	△19,178	4,533,659
セグメント利益	273,359	219,284	92,653	113,096	698,392	22,416	720,809	△237,801	483,008

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

２　セグメント利益の調整額△237,801千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	鋼製品関連事業	デンタル関連事業	書庫ロッカー関連事業	不動産賃貸関連事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,276,666	1,515,071	1,519,242	－	4,310,980	85,838	4,396,818	－	4,396,818
その他の収益	－	－	－	161,190	161,190	－	161,190	－	161,190
1.外部顧客への売上高	1,276,666	1,515,071	1,519,242	161,190	4,472,170	85,838	4,558,008	－	4,558,008
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	900	900	－	900	△900	－
計	1,276,666	1,515,071	1,519,242	162,090	4,473,070	85,838	4,558,908	△900	4,558,008
セグメント利益	244,096	158,798	121,585	145,287	669,767	21,704	691,472	△216,107	475,365

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

２　セグメント利益の調整額△216,107千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	55,127千円	41,538千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡　健二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千保　有之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的に影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。